

第 2 章 EXERCISE のヒント

=====

EXERCISE (テキスト 48 ページ)

- ① 新聞記事データベース（日経テレコンなど）を用いて、株式を東京証券取引所に上場した企業を 1 つ見つけ、その企業の創業から株式上場までを確認し、株式上場の目的を整理してみよう。
- ② 以下の**ダイエーの事例**を読み、持株会社としてダイエーホールディングコーポレーションが設立された目的について、考えてみよう。

・ダイエーの事例

1997 年 10 月、ダイエーは、8 月の中間決算において経常利益が前年比 51 %減の 30 億円になったことと合わせて、12 月に独占禁止法が改正され持株会社が解禁されれば、ただちに設立申請ができるよう準備をしていることを公表した。中間期の経常利益が 30 億円であったとはいえ、同期は売上高が 1 兆 2528 億円でありながら、営業利益は 90 億円にとどまっており、子会社の特別損失を不動産売却による特別利益で相殺するような状況で、グループ全体では 2 兆 6000 億円あまりの負債を抱えていたのである。当時のダイエー・グループは傘下にコンビニエンス・ストアのローソンも擁していたが、同社は有力企業でありながら、グループ企業の株式を多く所有していたことで、本業の利益が子会社の事業の影響を受けていた。1997 年 12 月、ダイエーは持株会社としてダイエーホールディングコーポレーションを設立することを公表し、同社は、ローソン、福岡ドームなどを運営していたツインドームシティ、外食の神戸らんぷ亭、ファストフードのウェンコジャパンなどの株式を所有することになった。ダイエーホールディングコーポレーションには、ローソンの所有していた株式も移管された。

=====

EXERCISE ①

- ・まず、新聞記事データベースを用いて、対象範囲を「全期間」に設定し、「新規上場」という用語を検索してみよう。そして、検索結果の中から、いくつかの記事を確認してみよう。
- ・記事の中には、新規に上場した企業について、その創業から上場までの歴史や現在の事業活動等について言及し、上場の目的について言及しているものがあるはずである。
- ・検索結果の記事の中から、企業が株式を上場し、株式が証券取引所で活発に取引される制度的な条件についても調べてみよう。株式上場に伴う、社会や従業員についても確認しよう。

EXERCISE ②

- ・まず、ダイエーの創業から事業活動の拡大について確認してみよう。

- ・1990年代後半のダイエー・グループの経営状況について、新聞記事データベースに基づいて確認してみよう。
- ・持株会社の設立の目的をより考えるために、ダイエー・グループと、戦前、持株会社を設立していた、三菱、三井などの財閥の事例についても比較してみよう。